

令和4年度

浜田市水道事業会計予算書

浜田市上下水道部

目 次

令和4年度 浜田市水道事業会計予算	1
予算に関する説明書	
令和4年度 浜田市水道事業会計予算実施計画	3
給与費明細書	6
令和4年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	11
令和4年度 浜田市水道事業予定損益計算書	13
令和4年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15
令和4年度 個別注記	17
令和3年度 浜田市水道事業予定貸借対照表	19
令和3年度 浜田市水道事業予定損益計算書	21
令和3年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	22
令和3年度 個別注記	23
その他の書類	
令和4年度 収益的収入及び支出明細書	25
令和4年度 資本的収入及び支出明細書	29

令和4年度

浜田市水道事業会計予算

令和4年度 浜田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度浜田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給 水 戸 数	27,100 戸
(2)	年 間 総 給 水 量	5,920,000 m ³
(3)	一 日 平 均 給 水 量	16,219 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	水 道 事 業 収 益		1,961,731 千円
第1項	営 業 収 益		1,329,154 千円
第2項	営 業 外 収 益		631,176 千円
第3項	特 別 利 益		1,401 千円

		支 出	
第1款	水 道 事 業 費 用		1,859,255 千円
第1項	営 業 費 用		1,624,470 千円
第2項	営 業 外 費 用		230,685 千円
第3項	特 別 損 失		3,000 千円
第4項	予 備 費		1,100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 761,890千円は、当年度分消費税等資本的収支調整額86,339千円、当年度分損益勘定留保資金 469,822千円、未処分利益剰余金 205,729千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資 本 的 収 入		1,020,028 千円
第1項	国 庫 補 助 金		116,666 千円
第2項	他 会 計 補 助 金		332,613 千円
第3項	工 事 負 担 金		148,931 千円
第4項	企 業 債		421,700 千円
第5項	固 定 資 産 売 却 代 金		118 千円

		支 出	
第1款	資 本 的 支 出		1,781,918 千円
第1項	建 設 改 良 費		986,976 千円
第2項	企 業 債 償 還 金		794,942 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
浜田市重要給水施設 配水管耐震事業	千円 150,000	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる資金につい て、利率の見直し を行った後におい ては、当該見直し 後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、都合によ り据置期間及び償還期 限を短縮し、若しくは 延長し、繰上償還を行 い、又は借換えするこ とができる。
浜田市水道管路緊急改善事業	133,300			
配水管等改良事業	138,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 231,438 千円 |
| (2) 交際費 | 50 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 建設改良事業等のため、浜田市一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、544,790千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,535千円と定める。

令和4年2月24日 提出

浜田市長 久保田 章 市

令和4年度 浜田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,961,731	
	(1) 営業収益		1,329,154	
		1 給 水 収 益	1,288,675	水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	100	受託工事及び修繕工事による収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	40,379	給水収益、受託工事収益以外で通常発生する収益
	(2) 営業外収益		631,176	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	11	預金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	212,177	他会計からの繰入金で返済を要しないもの
		3 長 期 前 受 金 戻 入	417,912	減価償却費に見合う財源の収益化額
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	2	
		5 雑 収 益	1,074	財産貸付収入等
	(3) 特別利益		1,401	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1,400	固定資産の売却収益
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,859,255	
	(1) 営業費用		1,624,470	
		1 原水及び浄水費	196,120	水源かん養及び原水の取り入れ並びに原水の濾過滅菌に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	350,787	配水池、配水管その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に附属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	100	受託工事及び受託修繕工事に要する費用
		4 業務費	89,665	料金の調定、集金及び検針等に要する費用
		5 総係費	100,004	事業活動の全般に要する費用
		6 減価償却費	872,534	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	15,200	固定資産、たな卸資産の除却費等
		8 その他営業費用	60	上記以外の営業費用
	(2) 営業外費用		230,685	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	115,675	企業債及び借入金の利息並びに手数料、取扱費
		2 雑支出	45,010	
		3 消費税及び地方消費税	70,000	
	(3) 特別損失		3,000	
		1 過年度損益修正損	3,000	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	(4) 予備費		1,100	
		1 予備費	1,100	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			1,020,028	
	(1) 国庫補助金		116,666	
		1 国庫補助金	116,666	
	(2) 他会計補助金		332,613	
		1 他会計補助金	332,613	
	(3) 工事負担金		148,931	
		1 工事負担金	148,931	配水施設整備工事及び消火栓新設負担金
	(4) 企業債		421,700	
		1 企業債	421,700	配水管等改良事業 他
	(5) 固定資産 売却代金		118	
		1 固定資産売却代金	118	周布水源地跡地

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,781,918	
	(1) 建設改良費		986,976	
		1 資産購入費	10,433	資産購入費及び用地費等
		2 改良費	15,100	消火栓の新設等に要する費用
		3 配水施設費	961,443	配水施設の新設、改良等に要する費用
	(2) 企業債償還金		794,942	
		1 企業債償還金	794,942	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	(14) 22	23,424	89,137	80,666	193,227	36,446	229,673
前年度	15	(13) 23	22,523	94,395	86,286	203,204	36,956	240,160
比 較	0	(1) △ 1	901	△ 5,258	△ 5,620	△ 9,977	△ 510	△ 10,487

注 ()は短時間勤務の職員数(外数)

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	15	22	234	89,137	76,132	165,503	31,207	196,710
前年度	15	23	234	94,395	81,731	176,360	33,228	209,588
比 較	0	△ 1	0	△ 5,258	△ 5,599	△ 10,857	△ 2,021	△ 12,878

注 ()は短時間勤務の職員数(外数)

イ 会計年度任用職員

(単位：人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度		(14)	23,190		4,534	27,724	5,239	32,963
前年度		(13)	22,289		4,555	26,844	3,728	30,572
比 較		(1)	901		△ 21	880	1,511	2,391

注 ()は短時間勤務の職員数(外数)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	
	本 年 度	1,944	2,590	1,554	1,371	195	10,425	20	
	前 年 度	1,944	3,304	1,596	1,495	195	10,168	20	
	比 較	0	△ 714	△ 42	△ 124	0	257	0	
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	賞与 (手当分)	与金繰入 (繰分)	退職手当 組合負担金	退職手当組合 特別負担金	退職給付費	手当計
	本 年 度	17,781	10,773	9,854	15,154	269	8,736	80,666	
	前 年 度	19,450	11,195	10,657	16,047	1,479	8,736	86,286	
	比 較	△ 1,669	△ 422	△ 803	△ 893	△ 1,210	0	△ 5,620	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 5,258 ^{千円}	1. 給与改定に伴う増減額 千円		給与改定の状況 前年度改定率 実施時期
		2. 普通昇給に伴う増減額 589 ^{千円}	普通昇給分	平均昇給率 1.24% 昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 1人 4号給 16人
		3. その他の増減額 △ 5,847 ^{千円}	退職に伴う減額 △ 9,355 ^{千円} 新規採用に伴う増額 1,817 ^{千円} 他会計との異動等による増減額 3,511 ^{千円} 昇格等による増減額 836 ^{千円} その他による増減等 △ 2,656 ^{千円} 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 22人 22人 前年度 23人 23人 増 減 △1人 △1人
職員手当	△ 5,620 ^{千円}	管 理 職 手 当 扶 養 手 当 △ 714 住 居 手 当 △ 42 通 勤 手 当 △ 124 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 257 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 △ 1,669 勤 勉 手 当 △ 422 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額 △ 803 退 職 手 当 組 合 負 担 金 △ 893 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金 △ 1,210 退 職 給 付 費	人事異動等に伴う減 支給見込による減 人事異動等に伴う減 昨年度実績等に伴う増 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 所要見込による減 人事異動等に伴う減 定年退職者に伴う減	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	水道技術職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	358,058	348,300
	平均給与月額 (円)	406,079	413,803
	平均年齢 (歳)	48.00	48.09
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	359,658	347,882
	平均給与月額 (円)	394,703	397,425
	平均年齢 (歳)	48.09	48.06

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	水道技術職 (円)	一般会計の制度 一般行政職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700	171,700

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			水道技術職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7級	1	8.3	7級		
	6級	2	16.7	6級		
	5級			5級		
	4級	8	66.7	4級	6	60.0
	3級			3級	4	40.0
	2級			2級		
	1級	1	8.3	1級		
	計	12	100.0	計	10	100.0
令和3年1月1日現在	7級	1	8.4	7級		
	6級	2	16.7	6級		
	5級	1	8.3	5級		
	4級	6	50.0	4級	7	63.6
	3級	1	8.3	3級	4	36.4
	2級			2級		
	1級	1	8.3	1級		
	計	12	100.0	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
水道技術職	7 級	6 級	5 級	4 級
	-	-	-	主任水道技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任水道技師	水道技師	水道技師	

(4) 昇給

		合 計	一般行政職	水道技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	22	14	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	12	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	16	11	5
比 率 (B/A) (%)	77.3	85.7	62.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	12	11	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	11	10	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	17	8	9
比 率 (B/A) (%)	91.3	91.7	90.9		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	水道技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.219	0.134	0.361
支給対象職員の比率 (%)	45.455	14.286	100.000
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当、緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	制度あり	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	制度あり	
一般会計の制度	2.150	2.150	4.300	制度あり	

(7) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし
一般会計の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

構成比は、四捨五入のため一致しない場合があります。

令和4年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		520,431	
ロ 建物	1,409,437		
減価償却累計額	△ 746,771	662,666	
ハ 構築物	36,027,322		
減価償却累計額	△ 17,269,388	18,757,934	
ニ 機械及び装置	8,071,245		
減価償却累計額	△ 6,332,430	1,738,815	
ホ 車両運搬具	14,817		
減価償却累計額	△ 14,077	740	
ヘ 工具器具及び備品	66,230		
減価償却累計額	△ 44,661	21,569	
ト 建設仮勘定		140,674	
有形固定資産合計			21,842,829

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		79,345	
無形固定資産合計			79,345

固定資産合計 21,922,174

2 流動資産

(1) 現金預金		1,355,768	
(2) 未収金	255,490		
貸倒引当金	△ 500	254,990	
(3) 貯蔵品		5,782	

流動資産合計 1,616,540

資産合計 23,538,714

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	7,300,478	
	企業債合計		7,300,478

(2) 引当金

イ	退職給付引当金	106,065	
ロ	修繕引当金	30,573	
	引当金合計		136,638
	固定負債合計		7,437,116

4 流動負債

(1) 企業債

イ	建設改良企業債 (※)	741,958	
	企業債合計		741,958

(2) 未払金

278,447

(3) 引当金

イ	賞与等引当金	13,878	
	引当金合計		13,878

(4) その他流動負債

1,406

		1,035,689
--	--	-----------

5 繰延収益

(1) 長期前受金

15,971,809

長期前受金収益化累計額	△ 8,389,336	
-------------	-------------	--

繰延収益合計		7,582,473
--------	--	-----------

負債合計		16,055,278
------	--	------------

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

4,852,606

資本金合計		4,852,606
-------	--	-----------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ	国県補助金	59,744	
ロ	他会計補助金	8,911	
ハ	工事負担金	12,863	
ニ	受贈財産評価額	147,329	
	資本剰余金合計		228,847

(2) 利益剰余金

イ	当年度未処分利益剰余金	2,401,983	
	利益剰余金合計		2,401,983

剰余金合計		2,630,830
-------	--	-----------

資本合計		7,483,436
------	--	-----------

負債資本合計		23,538,714
--------	--	------------

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和4年度 浜田市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,171,524		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	38,744	1,210,359	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	181,301		
(2) 配水及び給水費	324,596		
(3) 受託工事費	93		
(4) 業務費	85,586		
(5) 総係費	97,989		
(6) 減価償却費	872,534		
(7) 資産減耗費	15,200		
(8) その他営業費用	60	1,577,359	
営業損失			△ 367,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11		
(2) 他会計補助金	212,177		
(3) 長期前受金戻入	417,912		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	2		
(5) 雑収益	1,067	631,169	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,675		
(2) 雑支出	45,010	160,685	470,484
経常利益			103,484
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,400		
(2) 過年度損益修正益	1	1,401	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,729	2,729	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 2,328
当年度純利益			101,156
前年度繰越利益剰余金			2,300,827
当年度未処分利益剰余金			<u>2,401,983</u>

〈参考〉

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が367,000千円の赤字となっておりますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、50,912千円の黒字となります。

<参考>

前頁下段において、参考情報として示したように、営業費用に計上している「減価償却費 872,534千円」から営業外収益に計上している「長期前受金戻入 417,912千円」を控除して予定損益計算書を示せば、下記のとおりとなります。

令和4年度 浜田市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,171,524		
(2) 受託工事収益	91		
(3) その他営業収益	38,744	1,210,359	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	181,301		
(2) 配水及び給水費	324,596		
(3) 受託工事費	93		
(4) 業務費	85,586		
(5) 総係費	97,989		
(6) 減価償却費	454,622		
(7) 資産減耗費	15,200		
(8) その他営業費用	60	1,159,447	
営業利益			50,912
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	11		
(2) 他会計補助金	212,177		
(3) 消費税及び地方消費税還付金	2		
(4) 雑収益	1,067	213,257	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	115,675		
(2) 雑支出	45,010	160,685	52,572
経常利益			103,484
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,400		
(2) 過年度損益修正益	1	1,401	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,729	2,729	
7 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 2,328
当年度純利益			101,156
前年度繰越利益剰余金			2,300,827
当年度未処分利益剰余金			2,401,983

令和4年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位：千円)

項 目		
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		101,156
減価償却費		872,534
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		8,736
修繕引当金の増減額 (△は減少)		△ 5,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)		△ 936
長期前受金戻入額		△ 417,912
資産減耗費		15,000
受取利息及び配当金 (△)		△ 11
支払利息		115,675
固定資産売却益 (△)		△ 1,400
未収金の減少 (△は増加)		23,237
貯蔵品の減少 (△は増加)		△ 19
未払金の増加 (△は減少)		△ 22,837
小 計		687,903
受取利息及び配当金の受取額		11
利息の支払額		△ 115,675
業務活動によるキャッシュ・フロー	(A)	572,239
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・建設改良による支出 (△)		△ 869,674
固定資産売却収入		1,518
工事負担金等収入		148,931
国庫補助金収入		116,666
他会計補助金収入		332,613
投資活動によるキャッシュ・フロー	(B)	△ 269,946
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		421,700
建設改良企業債の償還等による支出 (△)		△ 794,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	(C)	△ 373,242
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	△ 70,949
資金期首残高		1,426,717
資金期末残高		1,355,768

令和4年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（平成25年度末131,032千円）については、平成26年度から職員の平均残存勤務年数15年にわたり均等額を費用処理する。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に切り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は2,623,258千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債務の不納欠損を行うため、貸倒引当金820千円を取り崩す。

(2) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、修繕費が不足するため、修繕引当金5,000千円を取り崩す。

(3) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金14,799千円を取り崩す。

令和3年度 浜田市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		520,549	
ロ 建物	1,374,839		
減価償却累計額	△ 715,618	659,221	
ハ 構築物	35,292,117		
減価償却累計額	△ 16,543,644	18,748,473	
ニ 機械及び装置	7,984,750		
減価償却累計額	△ 6,236,371	1,748,379	
ホ 車両運搬具	14,817		
減価償却累計額	△ 13,446	1,371	
ヘ 工具器具及び備品	57,581		
減価償却累計額	△ 42,978	14,603	
ト 建設仮勘定		166,132	
有形固定資産合計			21,858,728

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		81,409	
無形固定資産合計			81,409
固定資産合計			21,940,137

2 流動資産

(1) 現金預金		1,426,717	
(2) 未収金	278,727		
貸倒引当金	△ 820	277,907	
(3) 貯蔵品		5,763	
流動資産合計			1,710,387
資産合計			23,650,524

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良企業債 (※)	7,620,736	
企業債合計		7,620,736
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	97,329	
ロ 修繕引当金	35,573	
引当金合計		132,902
固定負債合計		7,753,638

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良企業債 (※)	794,942	
企業債合計		794,942
(2) 未払金		
		301,284
(3) 引当金		
イ 賞与等引当金	14,799	
引当金合計		14,799
(4) その他流動負債		
		1,406
流動負債合計		1,112,431

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
	15,373,599	
長期前受金収益化累計額	△ 7,971,424	7,402,175
負債合計		16,268,244

資 本 の 部

6 資本金

(1) 自己資本金		
	4,852,606	
資本金合計		4,852,606

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	59,744	
ロ 他会計補助金	8,911	
ハ 工事負担金	12,863	
ニ 受贈財産評価額	147,329	
資本剰余金合計		228,847
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	2,300,827	
利益剰余金合計		2,300,827
剰余金合計		2,529,674
資本合計		7,382,280
負債資本合計		23,650,524

(※)建設改良費等の財源に充てるための企業債

令和3年度 浜田市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,219,481		
(2) 受託工事収益	93		
(3) その他営業収益	55,756	1,275,330	
<hr/>			
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	184,359		
(2) 配水及び給水費	335,060		
(3) 受託工事費	93		
(4) 業務費	83,346		
(5) 総係費	113,162		
(6) 減価償却費	899,527		
(7) 資産減耗費	20,200		
(8) その他営業費用	60	1,635,807	
<hr/>			
営業損失			△ 360,477
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	231,757		
(3) 長期前受金戻入	426,372		
(4) 消費税及び地方消費税還付金	3		
(5) 雑収益	1,054	659,206	
<hr/>			
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	128,293		
(2) 雑支出	45,010	173,303	485,903
<hr/>			
経常利益			125,426
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	1	1	
<hr/>			
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,790		
(2) その他特別損失	0	2,790	
<hr/>			
7 予備費			
(1) 予備費	1,100	1,100	△ 3,889
<hr/>			
当年度純利益			121,537
前年度繰越利益剰余金			2,179,290
<hr/>			
当年度末処分利益剰余金			<u>2,300,827</u>

〈参考〉

地方公営企業会計基準に基づき、損益計算書において「減価償却費」を営業費用に、「長期前受金戻入」を営業外収益に計上していることから、営業収支が360,477千円の赤字となっておりますが、実質的な営業損益を算出するため、長期前受金戻入相当額を「減価償却費」から控除した場合には、65,895千円の黒字となります。

令和3年度 浜田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

項	目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は損失)	121,537
	減価償却費	899,527
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	308
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,736
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	86
	長期前受金戻入額	△ 426,372
	資産減耗費	20,000
	受取利息及び配当金	△ 20
	支払利息	128,293
	固定資産売却益 (△)	0
	過年度損益修正益 (△)	△ 1
	未収金の減少 (△は増加)	30,969
	貯蔵品の減少 (△は増加)	846
	未払金の増加 (△は減少)	△ 124,248
	小 計	659,661
	受取利息及び配当金の受取額	20
	利息の支払額	△ 128,293
	業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	531,388
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
	固定資産の取得・建設改良による支出 (△)	△ 1,062,335
	固定資産売却収入	0
	工事負担金等収入	142,223
	国庫補助金の収入	175,000
	他会計補助金収入	324,485
	投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 420,627
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良企業債による収入	711,000
	建設改良企業債の償還等による支出 (△)	△ 780,552
	財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 69,552
資金増加額 (△は減少額)	(A+B+C)	41,209
資金期首残高		1,385,508
資金期末残高		1,426,717

令和3年度 個別注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法について

① 貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

保有している資産の主な耐用年数は次のとおり。

種 類	耐用年数(年)	種 類	耐用年数(年)
建物	38～50	車両運搬具	4～5
構築物	30～60	工具器具及び備品	2～15
機械及び装置	5～20		

② 無形固定資産（リース資産を除く）

浜田市水道事業会計規程第83条の規定により定額法を適用。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

(3) 引当金の計上方法について

① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。

② 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、島根県市町村総合事務組合（退職手当組合）における積立金相当額を控除した額を計上している。

なお、会計基準変更時差異（平成25年度末131,032千円）については、平成26年度から職員の平均残存勤務年数15年にわたり均等額を費用処理する。

③ 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものが計上されており、これについては、従前の例により、修繕費が不足する場合に切り崩すこととしている。

④ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類作成のための基本となる重要な事項について

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担について

貸借対照表に計上されている企業債残高（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、浜田市（市長部局）との協定書に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は2,952,131千円である。

3. 予定損益計算書に関する注記

特記事項なし。

4. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引について 該当なし。

5. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが、単一セグメントのため、記載を省略している。

6. 減損損失に関する注記

(1) 減損の兆候について 該当なし。

7. 重要な後発事象に関する注記 該当なし。

8. その他の注記

(1) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、債務の不納欠損を行うため、貸倒引当金512千円を取り崩す。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いを行うため、賞与等引当金14,714千円を取り崩す。

令和4年度 収益的収入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業収益		1,961,731			
(1) 営業収益		1,329,154			
	1 給水収益	1,288,675			
			給水収益	1,288,675	
	2 受託工事収益	100			
			受託工事収益	100	
	3 その他営業収益	40,379			
			材料売却収益	10	
			手数料	2,133	検査手数料 他
			負担金	13,601	
			加入金	18,000	
			補償金	6,600	
			雑収益	35	
(2) 営業外収益		631,176			
	1 受取利息及び配当金	11			
			預金利息	10	
			貸付金利息	1	
	2 他会計補助金	212,177			
			一般会計補助金	212,177	
	3 長期前受金戻入	417,912			減価償却費に見合う財源の収益化額
			国 県 補 助 金	136,172	
			他 会 計 補 助 金	184,866	
			工 事 負 担 金	81,331	
			受 贈 財 産 評 価 額	15,530	
			その他長期前受金	13	
	4 消費税及び地方消費税還付金	2			
			消費税及び地方消費税還付金	2	
	5 雑収益	1,074			
			不用品売却収益	10	
			その他雑収益	1,064	財産貸付収入 他
(3) 特別利益		1,401			
	1 固定資産売却益	1,400			
			固定資産売却益	1,400	周布水源地跡地
	2 過年度損益修正益	1			
			過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 水道事業費用		1,859,255			
(1) 営業費用		1,624,470			
	1 原水及び浄水費	196,120			
			報 酬	10,839	
			給 料	8,979	
			手 当 等	6,250	
			賞与等引当金繰入額	1,356	
			法 定 福 利 費	5,521	
			旅 費	623	
			備 消 耗 品 費	2,095	
			燃 料 費	830	
			光 熱 水 費	426	
			印 刷 製 本 費	240	
			通 信 運 搬 費	9,370	
			委 託 料	53,435	水質検査委託料 他
			手 数 料	5	
			賃 借 料	140	
			修 繕 費	9,034	
			動 力 費	83,065	
			薬 品 費	3,692	
			材 料 費	220	
	2 配水及び給水費	350,787			
			給 料	26,263	
			手 当 等	9,746	
			賞与等引当金繰入額	3,964	
			法 定 福 利 費	8,056	
			備 消 耗 品 費	383	
			燃 料 費	977	
			光 熱 水 費	1,206	
			印 刷 製 本 費	59	
			通 信 運 搬 費	48	
			委 託 料	85,933	漏水調査業務委託料 他
			賃 借 料	973	
			修 繕 費	141,026	
			路 面 復 旧 費	22,100	
			動 力 費	46,143	
			材 料 費	3,860	
			補 償 金	50	
	3 受託工事費	100			
			備 消 耗 品 費	20	
			燃 料 費	40	
			材 料 費	40	
	4 業 務 費	89,665			
			報 酬	7,574	
			給 料	17,659	
			手 当 等	9,199	
			賞与等引当金繰入額	2,717	
			法 定 福 利 費	7,546	
			旅 費	504	
			備 消 耗 品 費	2,547	

		燃 料 費	83	
		印 刷 製 本 費	3,299	
		通 信 運 搬 費	3,664	
		委 託 料	30,802	検針業務委託料 他
		手 数 料	3,354	
		賃 借 料	367	
		修 繕 費	350	
5 総 係 費	100,004			
		報 酬	1,173	
		給 料	22,981	
		手 当 等	14,915	
		賞与等引当金繰入額	3,756	
		法 定 福 利 費	8,019	
		退職手当組合負担金	15,423	
		退 職 給 付 費	8,736	退職給付引当金に計上するための繰入額
		旅 費	1,921	
		交 際 費	50	
		食 糧 費	30	
		被 服 費	510	
		備 消 耗 品 費	1,554	
		燃 料 費	20	
		光 熱 水 費	1,184	
		印 刷 製 本 費	451	
		通 信 運 搬 費	391	
		委 託 料	10,849	電算システム関係委託料 他
		手 数 料	5	
		広 告 料	55	
		保 険 料	1,690	
		賃 借 料	2,436	
		修 繕 費	110	
		負 担 金	3,162	
		公 課 費	83	
		貸倒引当金繰入額	500	料金収入等に対する回収不能見込額
6 減 価 償 却 費	872,534			
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	870,470	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,064	
7 資 産 減 耗 費	15,200			
		固 定 資 産 除 却 費	15,000	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	200	
8 そ の 他 営 業 費 用	60			
		材 料 売 却 原 価	50	
		雑 支 出	10	

(2) 営業外費用		230,685			
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,675			
			企業債償還利息	115,675	
	2 雑支出	45,010			
			不用品売却原価	10	
			その他雑支出	45,000	控除対象外消費税
	3 消費税及び 地方消費税	70,000			
			消費税及び 地方消費税	70,000	
(3) 特別損失		3,000			
	1 過年度損益 修正損	3,000			
			過年度損益修正損	3,000	
(4) 予備費		1,100			
	1 予備費	1,100			
			予備費	1,100	

令和4年度 資本的收入及び支出明細書

収 入

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本的收入		1,020,028			
(1) 国庫補助金		116,666			
	1 国庫補助金	116,666			
			国庫補助金	116,666	
(2) 他会計補助金		332,613			
	1 他会計補助金	332,613			
			他会計補助金	332,613	
(3) 工事負担金		148,931			
	1 工事負担金	148,931			
			工事負担金	148,931	支障移転工事補償金 他
(4) 企業債		421,700			
	1 企業債	421,700			
			企業債	421,700	配水管等改良事業 他
(5) 固定資産 売却代金		118			
	1 固定資産 売却代金	118			
			固定資産 売却代金	118	周布水源地跡地

支 出

(単位：千円)

款 項	目	予定額	節	金 額	備 考
1 資本的支出		1,781,918			
(1) 建設改良費		986,976			
	1 資産購入費	10,433			
			有形固定資産 購入費	10,433	
	2 改良費	15,100			
			工事請負費	15,100	消火栓新設工事費
	3 配水施設費	961,443			
			報 酬	3,838	
			給 料	13,255	
			手 当 等	8,308	
			法定福利費	5,365	
			旅 費	684	
			備消耗品費	2,360	
			燃 料 費	90	
			委 託 料	84,600	
			賃 借 料	944	
			工事請負費	841,999	配水施設整備工事費
(2) 企業債償還金		794,942			
	1 企業債償還金	794,942			
			企業債償還金	794,942	